

# 金子のぞみが描く 山梨県像の骨格

## 再生山梨

### 1 行財政改革政策

#### 【行政改革】

- ① 入札制度の改革
- ② 縦割り行政の是正
- ③ 行政のスリム化
- ④ 職員の意識改革
- ⑤ 個々の補助金の一括補助金化
- ⑥ 審議会委員の構成条件に、公募型市民（県民）参加制度を導入
- ⑦ 部門毎の構成委員に、リスクマネージメントに精通した民間の委員を入れ「再生諮問委員会」を創設
- ⑧ 本来の目的を果たせる県民のための「情報公開」の徹底。選考基準、決定過程、検討資料、審議内容等については原則公開、鮮度や入手方法についてはその即応性の向上
- ⑨ 外部会計監査の会計報告を迅速に公開
- ⑩ ディスクロージャー（情報公開）、アカウンタビリティ（説明責任）、コンプライアンス（法令遵守）、コーポレートガバナンス（企業統治）といった企業経営理念を行政に導入

#### 【財政改革】

- ① 税収入対策には、地域特性を生かしたブランドを、個別化から連動型としてふくらませ、山梨という「地域ブランド」を創造
- ② 自然と共生した産業収入の向上
- ③ 山梨県から発信できる物流や情報のレベルを高め、国際的学術会議等の拠点基幹の創設
- ④ 雇用の空洞化と若年層への就業支援
- ⑤ 公共事業に関わる事業者については、時代のニーズにあった事業内容の見直しについて、積極的に支援

### 2 産業政策

- ① 県立の試験研究機関においては、知財の発掘・紹介・活用機能を持つと共に、全世界の大学や企業など知財創出機関との知的連携を図る機能を発揮させる。
- ② 地域ブランドの確立
- ③ 中小企業の経営支援・金融支援・技術支援・企業間連携支援・産官連携支援など詳細なコミュニケーション&セーフティネットワークを構築

- ④水素体系の創造
- ⑤米倉山の失敗に水素体系の研究開発を総合的に行う研究開発拠点を創造
- ⑥山梨県の農林業の再生に、中山間地域の総合的な基盤を生成
- ⑦ICT環境を早急に完備
- ⑧革新的な「農政」を進める
- ⑨ボランティア活動，NPO活動，指定管理者活動など様々な活動に支援

### **3 地域政策**

- ①地方分権の主体である市町村を支援する
- ②市町村における自治の成果を挙げるために、県職員の市町村への派遣・支援・協力などの自治体支援の体制を確立
- ③危機的事態を迎える自治体が生じないよう市町村間の共助システムを

### **4 教育政策**

- ①くびきを解放することが今教育再生のためになすべき喫緊の課題
- ②学校経営の権力を大幅に学校現場に委譲
- ③各教育機関は己の組織の教育方針と教育内容について完全な情報公開を行わなくてはなりません。そういう前提に立って、各教育組織がそれぞれの特徴を競い合う仕組みを構築
- ④学校現場の閉鎖性を打破.

### **5 財政政策**

- ①プライマリーバランスの遵守の徹底化
- ②国にしっかりとした要求を行う「地方分権」を
- ③外郭団体をも聖域をつくらず洗いざらい精査
- ④行政の全ての局面において、きめ細かく事前評価・中間評価・事後評価を行う
- ⑤駅北口の生涯学習センター構想や県立図書館の在り方についてすべて出発点に立ち返って検討
- ⑥県立図書館の位置づけについては、抜本的な検討
- ⑦リニアモーターカーは、在来技術による新幹線敷設へと変更
- ⑧持続型の環境を創造するために、いま公共交通網の整備は喫緊。バス専用道路の指定・S整備を含む大胆な公共交通システムの設計
- ⑨土建事業による公共事業の縮小に伴って生ずる雇用を安定させるために里山復元などの自然環境保全活動を展開

⑩公共美術館・博物館・各種会館などの経営的評価とそのコンセプトの再検討

⑪予算の使い残しを奨励

## 6 環境政策

①里山を人と獣が安全に共棲できる空間として再生

②温暖化防止対策を積極的に打ち出す

③廃棄物・資源の3R政策を進める

④ まず一般廃棄物については拡大生産者責任を明確に規定

⑤産業廃棄物の、最終埋立処分する前に中間処理への公共関与が必要

⑥監視体制に疑問を生む公共関与の必要性を再考

⑦最終段階では小規模な公共関与の処分場を住民合意を得て分散化

⑧住民合意は家父長制を廃止

## 7 医療・福祉・女性と子供政策

①格差社会を是正

②障害者と健常者、高齢者と若者が全く隔てなく生きられるノーマライゼーション社会の実現

③高齢者や障害者介護支援

④企業経営者・生涯学習支援組織と共同しながら若者のキャリア形成を図る

⑤医療の質を高め、患者の満足度に応えるためにも、患者が知りたい情報の迅速開示。患者の権利を確立するための臨床現場の意識啓発。がん専門医、緩和医療専門医の充実。小児や低収入高齢者への医療費の軽減。国保滞納者に一律「資格証明書」交付の見直し

⑥女性の地位確立支援。女性の人権保護支援のための「女性専門の課」新設。

⑦保護者のための「子育て相談窓口」、「こどもの相談窓口」開設

## 8 情報政策

①聖域なき情報公開

②山梨県電子県庁を構築し、ワンストップのヘルプデスク機能を持たせ、県民在宅しながらの行政サービスを

③ICTの恩恵を受けられる光ファイバーの個人到達計画

④談合対策として、1,000万円以上の工事には「一般競争入札」または「総合評価システム」を導入

## 9 政策の補佐体制

①副知事と補佐官3人を民間から起用。

②「知事報道官」の導入。③各テーマで「再生審議委員会」を設置